

## 6 市町防災力診断結果について

### 1 目的

市町防災力診断は、市町の防災対策の現状や取組状況を客観的に把握し、市町が自らの防災力を評価することで、今後の防災対策の方向性を明らかにするとともに、防災力の強み・弱みに基づく効果的な対策を進めることを目的として、平成16年度から隔年で実施しています。(平成18年度は、総務省消防庁が実施)

### 2 市町防災力診断の実施

調査質問票によるアンケート方式で実施しました。

- (1) 調査対象 県内全市町(29市町)
- (2) 調査期間 平成22年10月1日から11月11日まで
- (3) 調査項目 下記の9指標、設問数697により内容調査

	評価指針(設問数)	評価の内容
①	リスク把握・評価、被害想定(28)	ア 地震災害に関するリスク把握・被害影響 イ 地震災害に関する情報の共有・目標設定 ウ 風水害に関するリスク把握・被害影響 エ 風水害に関する情報の共有・目標設定
②	被害の軽減・予防策(53)	ア 被害軽減に関する目標と評価 イ 対策活動環境の整備 ウ 災害対策拠点の被害軽減 エ 被害軽減の技術指導・支援 オ 住民・民間の被害軽減 カ 施設設備の被害軽減
③	体制の整備(146)	ア 基本姿勢 イ 防災会議以外の専門委員会等 ウ 組織・人事・予算 エ 住民・企業等の防災組織 オ 災害発生時の体制(共通) カ 災害発生時の体制(災害別) キ 応援・協力体制(国・自治体間) ク 応援・協力体制(関係機関) ケ 応援・協力体制(民間・ボランティア) コ その他の応援・協力体制 サ 地域防災計画(災害別)
④	情報連絡体制(74)	ア 設備 イ 体制 ウ 災害固有の情報連絡
⑤	資機材・備蓄の確保・管理(45)	ア 資機材 イ 備蓄 ウ 輸送等

⑥	活動計画策定 (213)	ア 避難 イ 広報広聴 ウ 捜索・救出 エ 医療救護 オ 交通規制・緊急輸送 カ 警備 キ 避難所 ク 物資確保 ケ 遺体処理・埋葬 コ 防疫・保健衛生 サ 廃棄物処理 シ ライフライン・交通（応急対応） ス 公共施設応急復旧 セ 混乱防止 ソ 災害救助法 タ 住宅対策 チ 文教対策・文化財保護 ツ 後方支援・一般業務確保 テ 生活復旧 ト 経済復旧 ナ ライフライン・交通（復旧） ニ 公共施設復旧・通常業務の復旧 ヌ 激甚指定 ネ 復興 ノ 津波対策・地震火災対策 ハ 水防対策 ヒ その他災害対策
⑦	住民との情報共有 (58)	ア 防災マップ（共通） イ 防災広報
⑧	教育・訓練等 (62)	ア 学校における防災教育の推進 イ 地震災害に関する教育・訓練 ウ 風水害に関する教育・訓練
⑨	評価・見直し (18)	ア 被害軽減の目標と評価 イ 教育訓練の評価 ウ 施設、体制、防災施設の評価 エ 過去の災害・対応の評価

#### (4) 評価方法

- ① 697の設問について回答することにより、9つの指標ごとに各市町の地域防災力・危機管理能力を数値化しています。
- ② 設問には、それぞれ重要性に応じて、ポイントが与えられていますが、最終的な数値は全体を100ポイントとして換算しています。

### 3 市町防災力診断の結果について

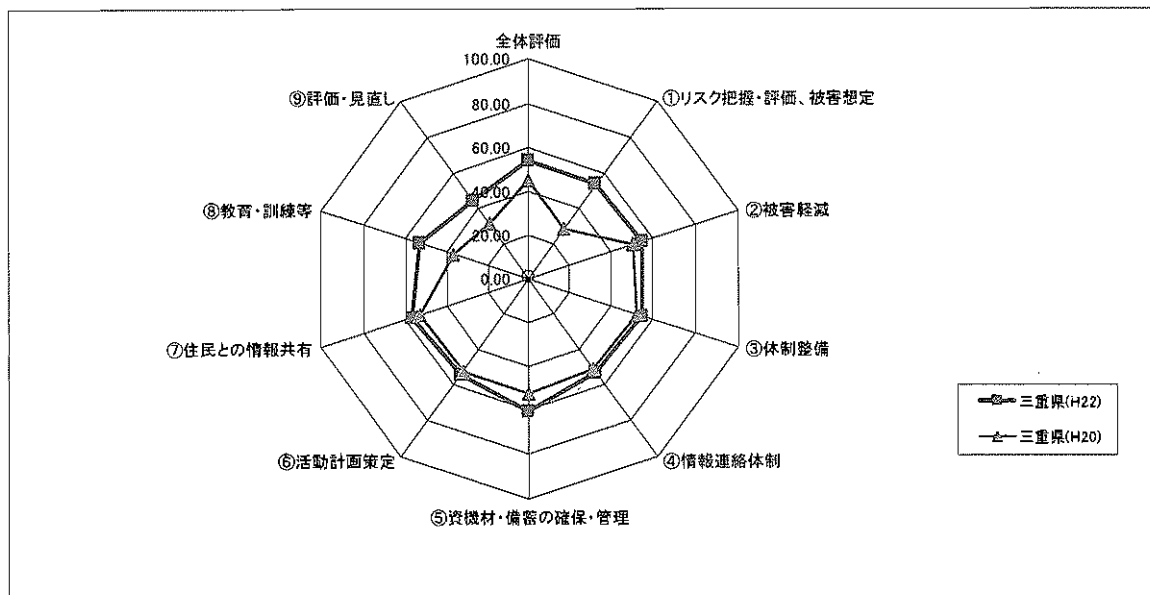
前回調査において、県全体の弱みとも言えた「①リスク把握・評価、被害想定」のポイントが改善されており、バランスの取れたレーダーチャートに近づいてきています。

一方で、「⑨評価・見直し」の指標が前回より改善されているものの、9つの指標の中においては、弱みであると言えます。特に教育訓練の評価があまり実施されていません。

全体評価としては、53.75ポイントで、前回調査から8.67ポイント上昇しており、また9つの指標全てにおいても上昇していることから、市町の防災力は着実に向上していると言えます。

#### 県全体の姿

比較対象	全体評価	指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤	指標⑥	指標⑦	指標⑧	指標⑨
今回(H22)	53.75	53.05	55.22	54.93	52.88	60.17	53.97	56.92	52.61	43.95
前回(H20)	45.08	28.30	50.11	51.80	50.48	52.19	51.96	52.89	37.01	31.00



### 4 市町防災力診断に基づいた取組

診断の結果は、県の平均値や指標別評価を添えて各市町へフィードバックし、地域防災計画の総点検等のデータに活用します。

また、大学や各部専門職からなる防災力向上アドバイザーを派遣し、問題点の把握、改善策の分析・検討を行い、総合的なアドバイスを行うほか、図上訓練や避難所運営訓練等の実施をサポートするなど、引き続き、きめ細やかな支援を行っていきます。

## 7 企業防災力診断結果（速報）について

### 1 目的

この調査は、三重県内事業所について現状の防災力を調査し、防災対応力の強み・弱みを把握して、それぞれの事業所自身における「自助」、「共助」を促進するとともに、今後の防災対策の方向性を明らかにすることを目的として、平成16年度から3年毎に実施しています。

### 2 調査方法

企業単位ではなく各事業所単位とし、県内の事業所にアンケート調査票を郵送する方法で実施しました。

(1) 調査対象：従業員規模30名以上の事業所(4,221事業所)

(2) 調査期間：平成22年9月1日から平成22年9月15日まで

(3) 回収率：27.3%(1,151事業所/4,221事業所)

(4) 設問数：76問

「設備能力(17問)」「計画・防備能力(33問)」

「人的能力(16問)」「地域連携・社会貢献(10問)」

### 3 調査結果の概要と課題

主な調査結果については、下記及び別紙のとおりです。

#### ○ 建物の耐震化

「昭和56年6月以降の建物」「昭和56年5月以前の建物だが、耐震診断を受け安全だった」および「耐震補強を実施した」との回答をあわせると74%であり、前回調査結果を5%上回りました。一方で、「昭和56年5月以前に建てられた建物で、耐震診断を受けていない」との回答が17%あり、耐震診断の受診について今後も促進していく必要があります。

#### ○ 緊急地震速報の導入

緊急地震速報を導入しているとの回答は15%であり、前回調査結果を10%上回りました。一方で、導入を検討中との回答は前回調査結果を11%下回っており、導入について頭打ちの傾向が見られます。

今後も引き続き、『緊急地震速報受信装置等の取得に関する所得税・法人税・固定資産税の特例措置』の紹介等により、導入を促進していく必要があります。

○ **事業継続計画（BCP）の策定**

事業継続計画（以下、BCP）を策定済との回答は22%でした。一方で、「BCPを策定中あるいは策定を検討しているが、苦慮しているところである」との回答が11%ありました。

また、規模（従業員数）別に見ると、従業員数が少ない事業所ほどBCPの策定が進んでおらず、今後、特に中小企業を対象にBCP策定に向けた支援をしていく必要があります。

○ **事業所の従業員および家族に向けた防災啓発・教育**

災害発生時の緊急連絡の対応・手順についての教育・訓練については、いずれか実施したとの回答をあわせると55%であり、前回調査結果からほぼ横ばいとなりました。

また、役員・従業員に対する、家庭における防災対策の支援・指導の実施については、いずれか実施したとの回答をあわせると前回調査結果を5%下回る23%にとどまるなど、ソフト面の対策は低い水準にあります。

○ **周辺地域や他企業との連携や協定**

災害時に地域住民に対する支援を予定しているとの回答は36%である一方で、他企業や地域住民と連携した取組を継続して実施している事業所は13%に留まっています。

4 **今後の対応**

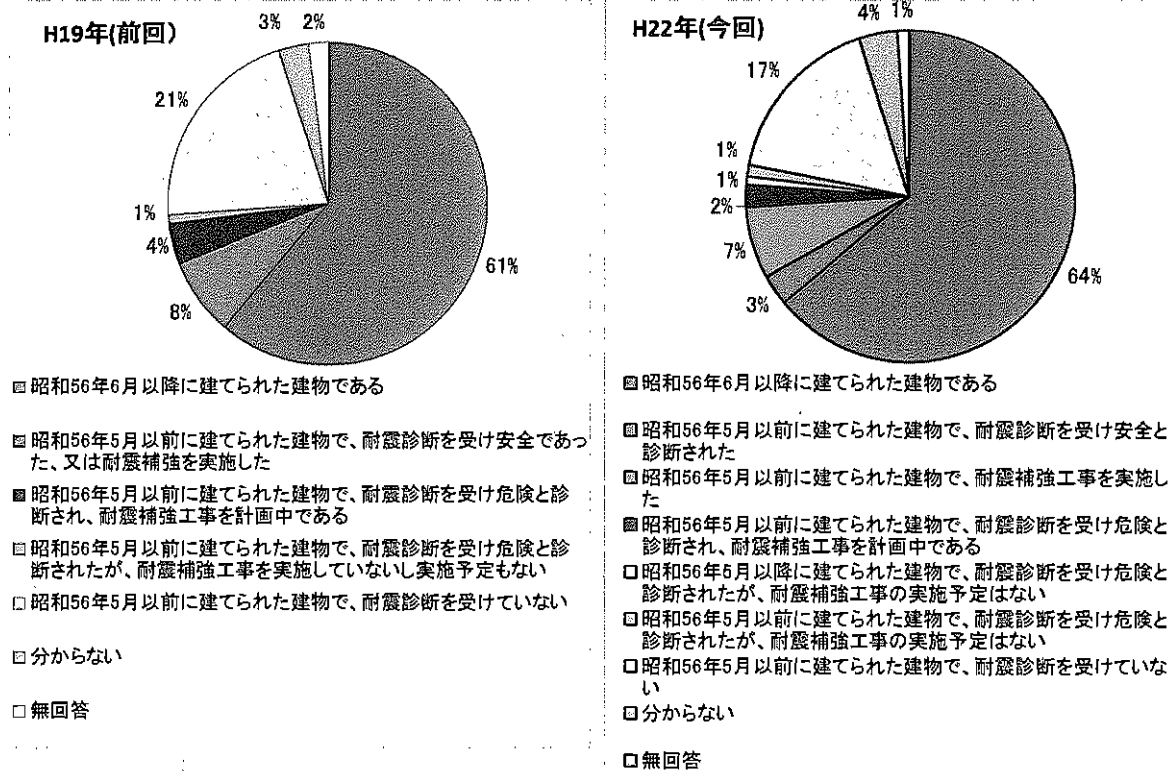
診断の結果は、平均値を添えて回答企業へフィードバックし、各企業の防災対策に活用いただきくとともに、現在、構築中のみえ企業等防災ネットワークを活用し、事業継続計画（BCP）の策定などを促進していきます。

このほか、特に、事業所の従業員および家族に向けた防災啓発・教育、他企業や地域住民と連携した取組など、低い水準にある項目について促進を図っていきます。

〔主な調査結果〕

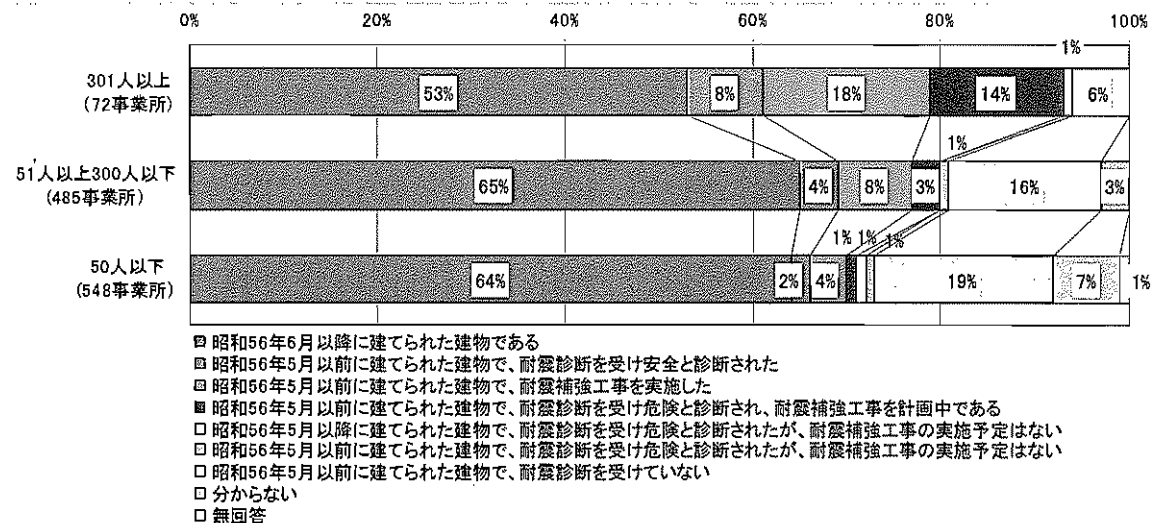
(1) 設備能力

① 建物の建築年、状態（耐震診断、耐震補強の実施）はどれに当てはまりますか。



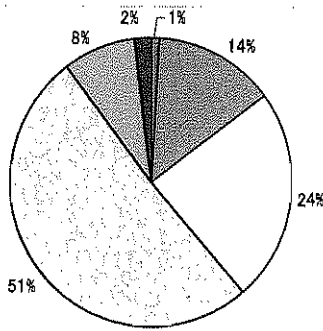
「昭和56年6月以降に建てられた」「昭和56年5月以前に建てられたが、耐震診断を受け安全だった」「耐震補強を実施した」事業所は、あわせて74%となっています。

○ 規模（従業員数）別での比較

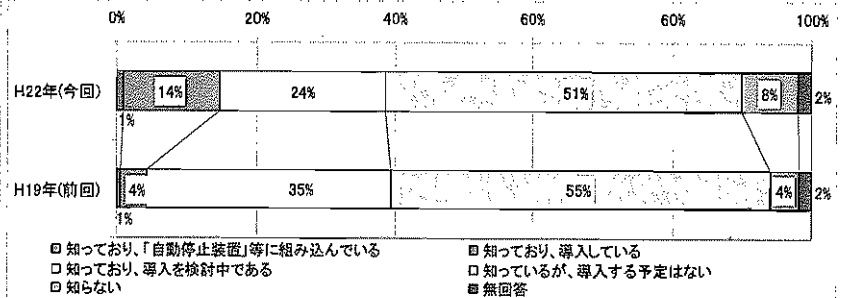


従業員規模別にみると、「昭和56年6月以降に建てられた」「耐震診断を受け安全と診断された」「耐震補強工事を実施した」をあわせた事業所数は、規模が大きい事業所ほど多く、建物の耐震化が進んでいます。

② 気象庁が提供する緊急地震速報をご存じですか、また導入していますか。



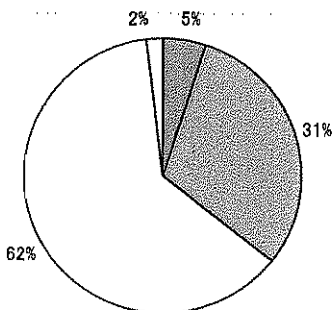
- 知っており、「自動停止装置」等に組み込んでいる
- 知っており、導入している
- 知っており、導入を検討中である
- 知っているが、導入する予定はない
- 知らない
- 無回答



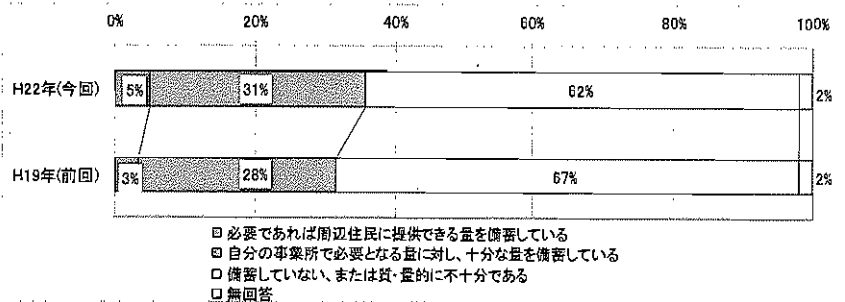
既に導入している事業所（「知っており、自動停止装置等に組み込んでいる」「知っており、導入している」事業所）は 15%、導入を検討している事業所は 24%となっています。

一方で、「知っているが導入する予定はない」事業所は 51%となっています。

③ 災害時に必要な生活物資（水、医薬品、非常用食料・非常用生活用品等）の備蓄をしていますか。



- 必要であれば周辺住民に提供できる量を備蓄している
- 自分の事業所で必要となる量に対し、十分な量を備蓄している
- 備蓄していない、または質・量的に不十分である
- 無回答



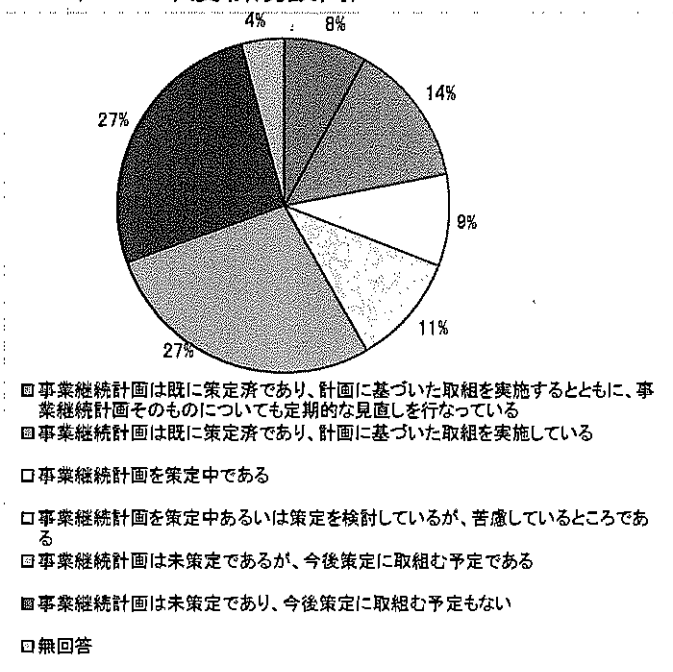
「必要であれば周辺住民に提供できる量を備蓄している」「自分の事業所で必要となる量に対し、十分な量を確保している」事業所は、あわせて 36%となっています。

一方で、「備蓄していない、又は質・量的に不十分である」事業所は 62%となっています。

## (2) 計画・防備能力

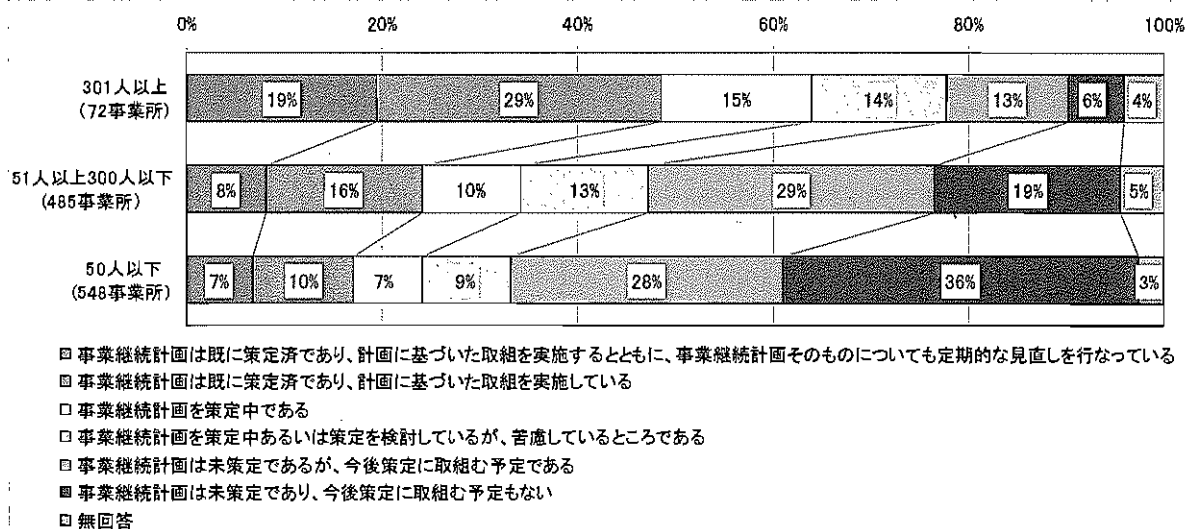
### ① 事業継続計画（BCP）について、現在どのような段階で取組んでいますか。

（H22年度新規設問）



事業継続計画（BCP）を既に策定済である事業所は22%となっています。一方で、「今後策定に取組む予定もない」事業所は27%となっています。

### ○ 規模（従業員数別）での比較

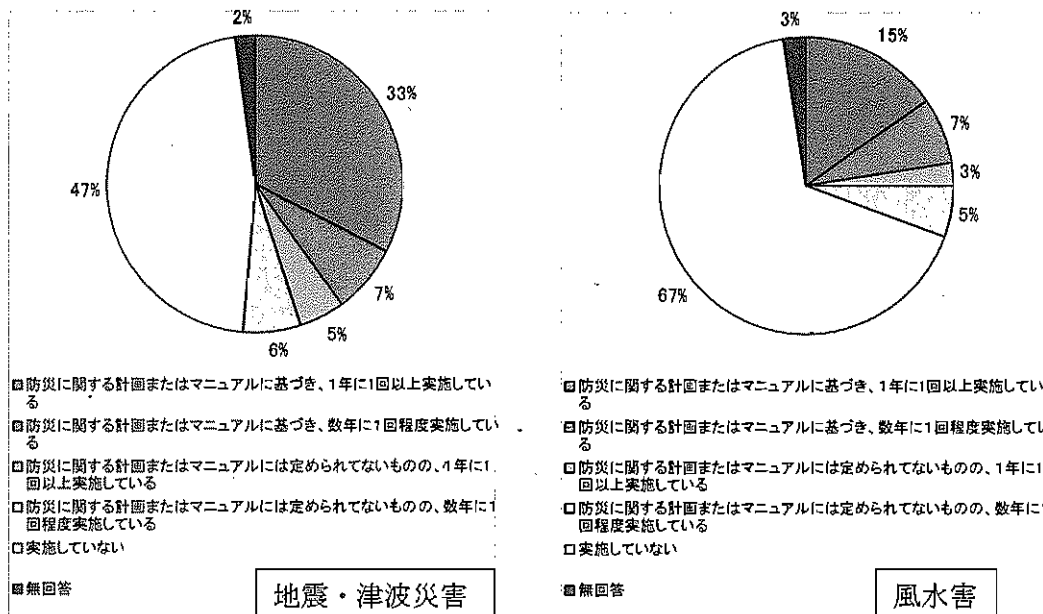


従業員規模別にみると、事業継続計画（BCP）を既に策定済である事業所は、301人以上の事業所では48%となっています。51人以上300人以下の事業所では24%、50人以下の事業所では17%となっており、規模が大きい事業所ほど事業継続計画（BCP）が策定されています。



② 地震・津波災害を想定した教育・訓練を実施していますか。

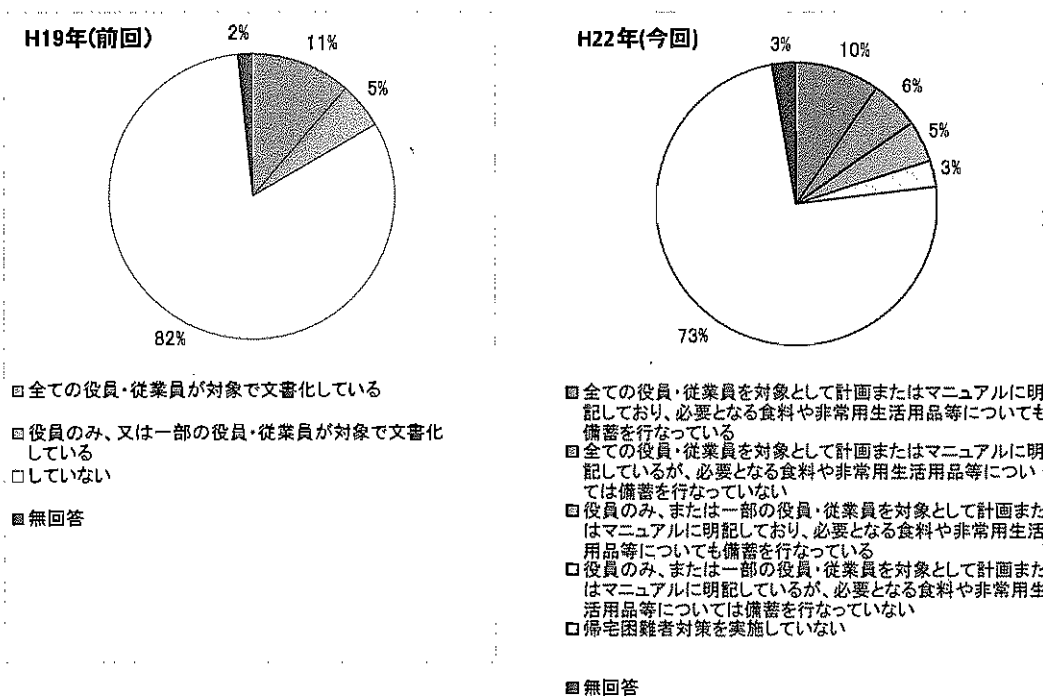
風水害を想定した教育・訓練を実施していますか。(H22年度新規設問)



「地震・津波災害を想定した教育・訓練を実施している」事業所は、あわせて51%となっています。一方で、「風水害を想定した教育・訓練を実施している」事業所は、あわせて30%となっています。

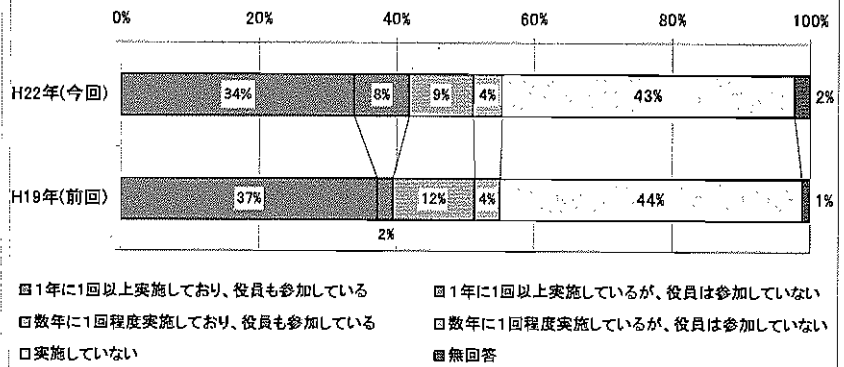
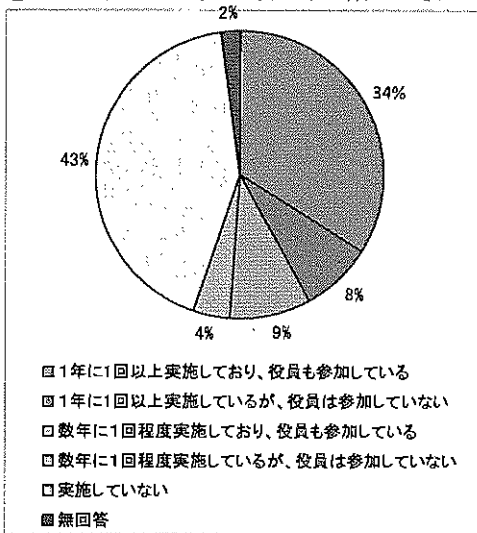
(3) 人的能力

① 帰宅困難者対策を実施していますか。



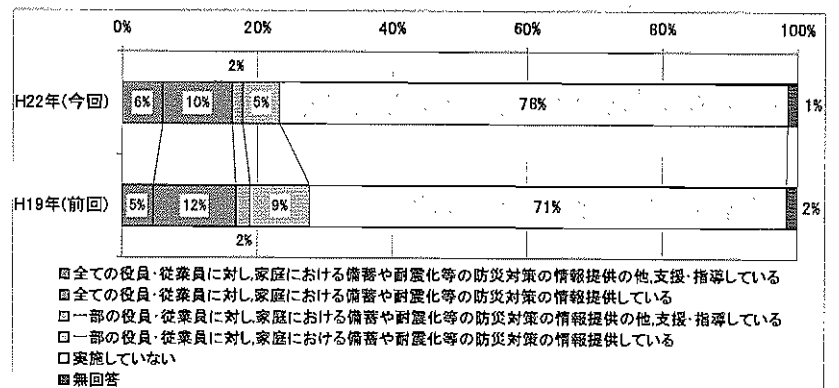
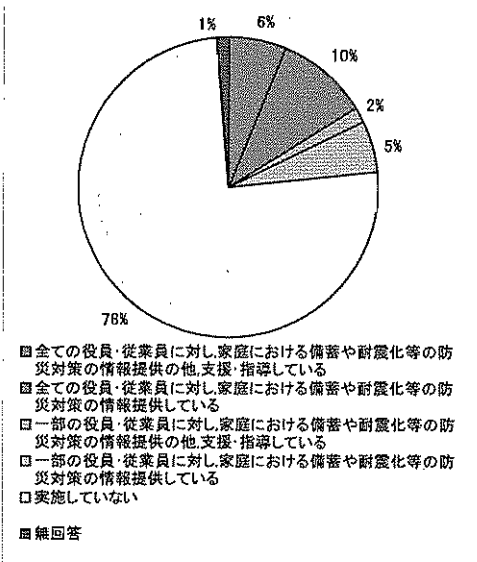
「計画またはマニュアルに明記している」事業所は、あわせて24%となっています。一方で、対策を実施していない事業所は73%となっています。

② 災害発生時の緊急連絡の対応・手順について教育・訓練を実施していますか。



「1年に1回以上実施している」事業所は、あわせて42%となっています。  
一方で、実施していない事業所は43%となっています。

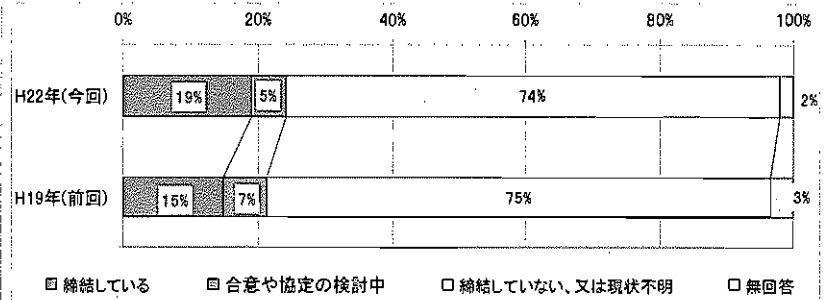
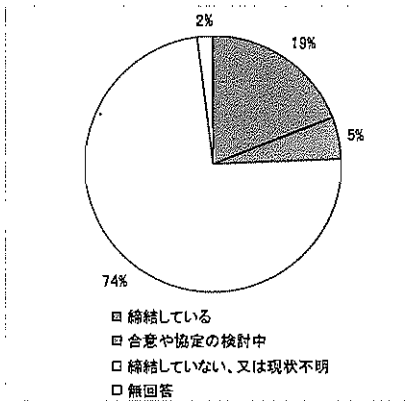
③ 役員・従業員に対し、家庭における防災対策の支援・指導を実施していますか。



「備蓄や耐震化等の防災対策の情報提供をしている」事業所は、あわせて23%となっています。  
一方で、実施していない事業所は75%となっています。

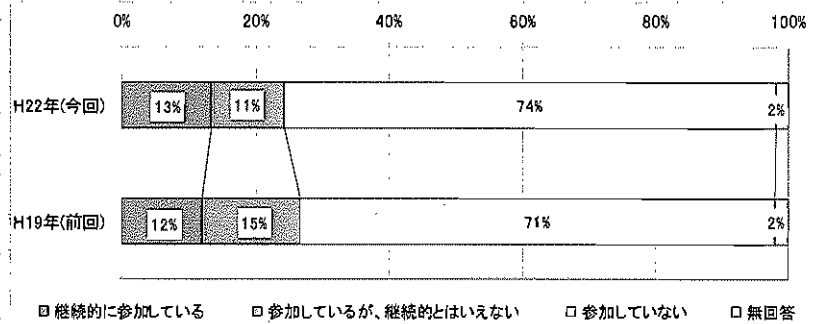
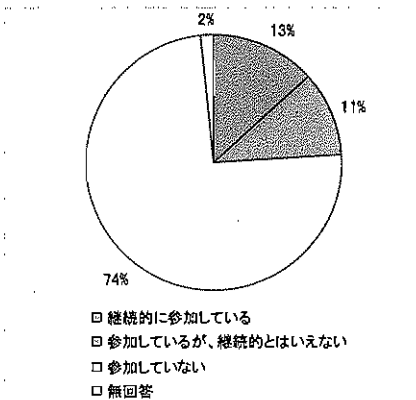
(4) 地域連携・社会貢献

① 自治体、その他の公的機関と災害時における合意や協定について協議し、協定等の締結をしていますか。



協定等の締結をしている事業所は19%となっています。

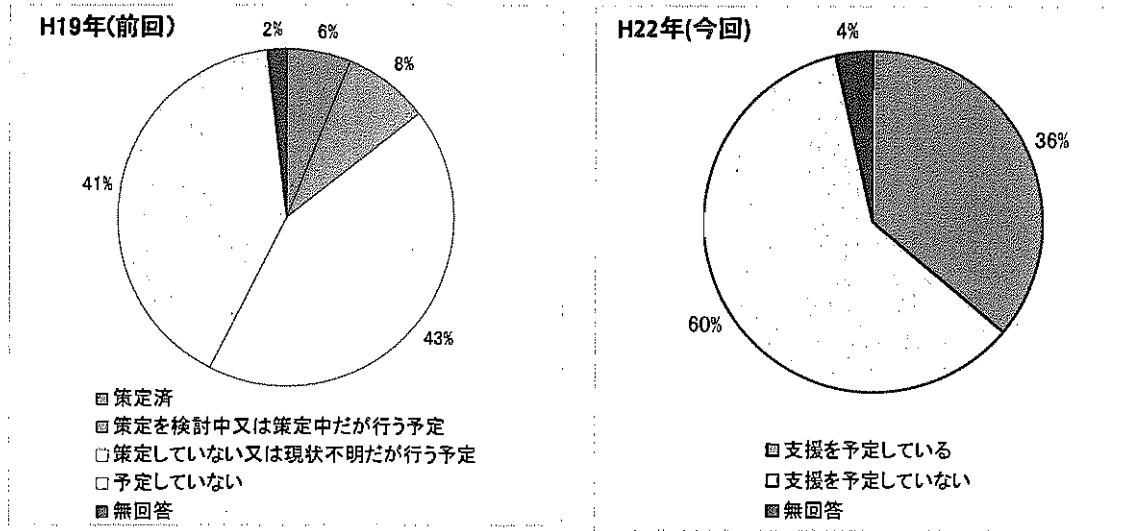
② 防災について他企業や地域住民と連携した取組に参加していますか。



地域住民と連携した取組に参加している事業所（「継続的に参加している」「参加しているが継続的とはいえない」事業所）は24%となっています。  
一方で、参加していない事業所は74%となっています。

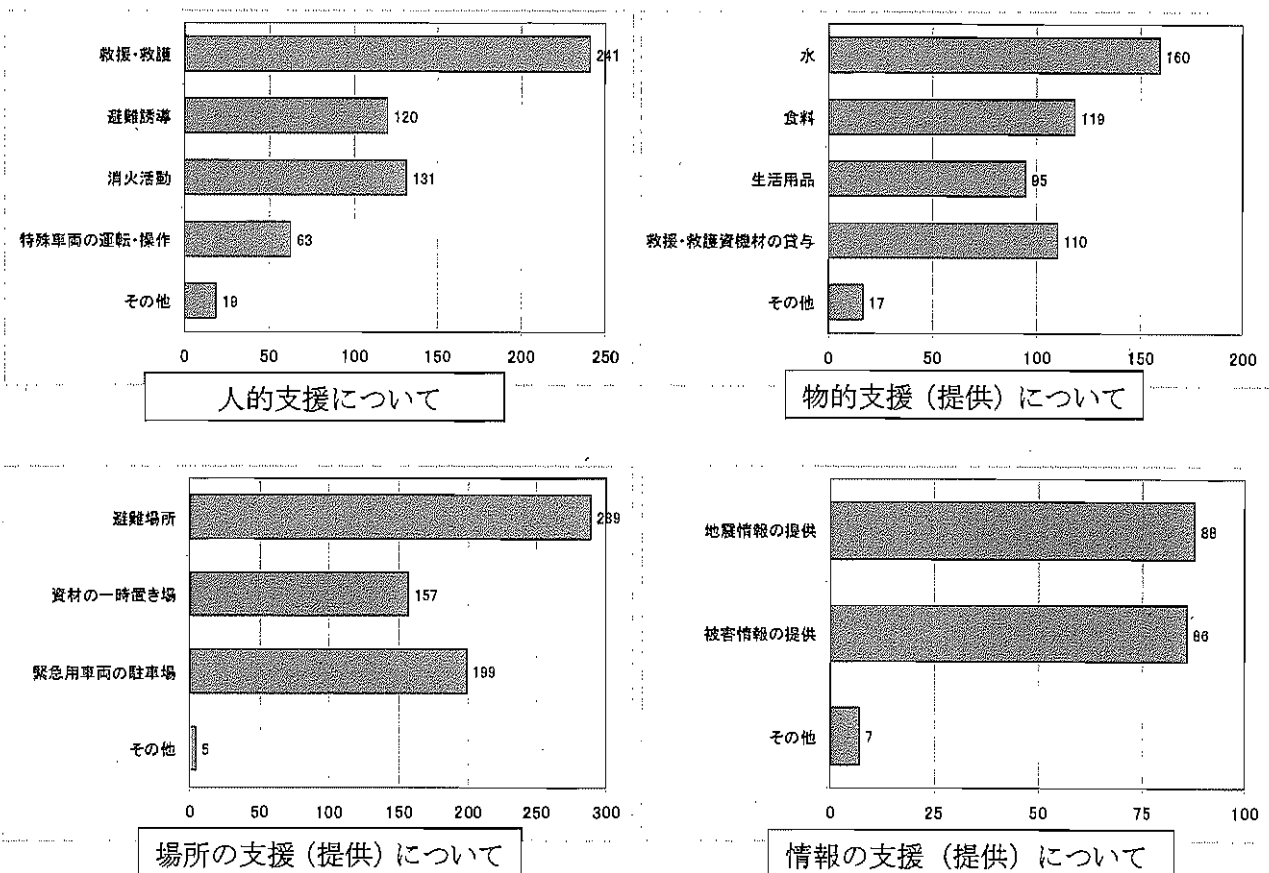
③ 災害発生時に地域住民に対する支援を予定していますか。

(H19年設問：災害発生時に地域住民に対する支援を予定していますか、また支援策を策定していますか。)



地域住民に対する支援を予定している事業所は36%となっています。一方で、支援を予定していない事業所は60%となっています。

○上記「支援を予定している」事業所において、予定している支援内容（複数回答）



## 8 審議会等の審議状況について

(平成22年9月15日～平成22年11月24日)

### 1 三重県防災会議

1 審議会等の名称	三重県防災会議第3次三重地震対策アクションプログラム検討専門部会
2 開催年月日	平成22年11月24日【第3回】
3 委 員	部会長 防災危機管理部 部長 東地 隆司 委 員 関西大学 理事・社会安全学部長 河田 恵昭 外15人
4 諮 問 事 項	「第3次三重地震対策アクションプログラム」の策定について
5 調査審議結果	上記のアクションプログラム策定について検討
6 備 考	三重県防災会議に関する条例第4条第1項

### 2 三重県救急搬送・医療連携協議会【健康福祉部と共管】

1 審議会等の名称	三重県救急搬送・医療連携協議会メディカルコントロール専門部会
2 開催年月日	平成22年10月14日【第4回】
3 委 員	部会長 三重県医師会 理 事 小林 篤 委 員 市立四日市病院救急救命センター センター長 市原 薫 外17人
4 諮 問 事 項	「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」運用のための取組方針について
5 調査審議結果	上記実施基準運用に関する検討
6 備 考	消防法第35条の5第2項第1号～6号基準

## 報告 平成22年度「みえの防災文化づくりシンポジウム」の概要について

県では、県内に大きな被害をもたらした昭和19年12月7日の昭和東南海地震の記憶を風化させず、県民の皆さん一人ひとりの、自主的な防災活動の気運を一層高め、地震災害に強い地域社会の実現をはかるため、12月7日を「みえ地震対策の日」と定めています。

この「みえ地震対策の日」を中心に、みえの防災文化を持続性のあるものとして広げていくために、防災に関する多様な主体が交流する「みえの防災文化づくりシンポジウム」を開催しました。

今後も、こうしたイベント等を通じて県民の皆さんの防災意識が向上し、防災文化が広がっていくように、防災啓発事業を実施していきます。

### 1 日時及び開催場所

- (1) 日 時 平成22年12月4日(土) 13時から16時30分
- (2) 開催場所 アドバンスコープADSホール  
(名張市青少年センター：名張市松崎町1325-1)

### 2 来場者 約700名

### 3 事業内容

#### (1) 「みえの防災大賞」表彰式

「みえの防災大賞」は、県内各地で取り組まれている自主的な防災活動を行っている団体を募集し、その活動内容を表彰することにより、自主的な防災活動のより一層の充実、発展に資することを目的としています。

今年度は31団体から応募があり、選考の結果、「みえの防災大賞」1団体と「みえの防災奨励賞」5団体を次のとおり決定しました。

受賞者に対して、知事から賞状と賞金の授与が行われました。

#### みえの防災大賞

受賞団体名	団体種別	活動市町
松阪市朝見まちづくり協議会	まちづくり協議会	松阪市

#### みえの防災奨励賞

受賞団体名	団体種別	活動市町
かめやま防災ネットワーク	ボランティア団体等	亀山市
鳥羽防災ボランティアほっと	ボランティア団体等	鳥羽市
三重県立鸕学校・津市米津北自主防災会	学校・自主防災組織	津市
南伊勢町田曾浦区自主防災隊	自主防災組織	南伊勢町
ヤマモリ株式会社 桑名工場	企業	桑名市

#### (2) 基調講演

テーマ：「次世代のために今こそ耐震化を！」

講師：名古屋大学大学院環境学研究科 教授 福和伸夫氏

### (3) 防災トーク

テーマ：「みんなでつくる“みえの防災文化”」

コーディネーター：三重大学大学院工学研究科 准教授 川口淳氏

パネリスト：松阪市朝見まちづくり協議会 田上勉史氏

(平成22年度「みえの防災大賞」受賞)

伊賀市柘植地域まちづくり協議会

自主防災実行委員会 藤井明和氏

(平成20年度「みえの防災大賞」受賞)

名張市つつじが丘自治会 川倉靖弘氏

(平成18年度「みえの防災奨励賞」受賞)

ゲストコメンター：名古屋大学大学院環境学研究科 教授 福和伸夫氏

### (4) アンシンダー・アンシンダーLと幼年消防クラブのコラボレーション

「防火・防災意識の向上」と「応急手当の普及啓発」を促すローカルヒーローのアンシンダー・アンシンダーLと、名張市幼年消防クラブの子ども達25名によるダンスが行われ、会場が大いに盛り上がりました。

### (5) その他

#### ① 展示コーナー（屋内）

防災グッズや過去の災害時の写真パネル等の展示

#### ② 車両展示（屋外）

消防車両、自衛隊車両、防災啓発車での地震体験、耐震シェルター

#### ③ 音楽演奏

津市消防音楽隊による生演奏

今回の「みえの防災文化づくりシンポジウム」の様子は、三重テレビで放送される予定です。〔放送予定日：平成23年1月13日(木)19:00～19:55〕

### 【参考】三重県自主防災組織交流会の開催

#### 1 日時及び開催場所

(1) 日 時 平成22年12月4日(土) 9時30分から11時30分

(2) 開催場所 アドバンスコープ ADS ホール

#### 2 来場者 約100名

#### 3 事業内容

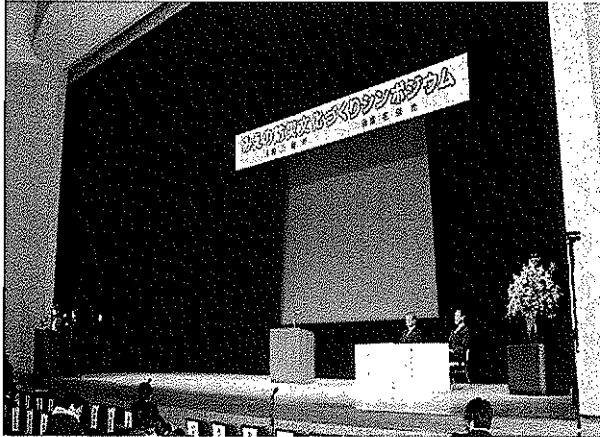
県内の自主防災組織による取組事例の発表が行われました。

##### ○事例発表団体

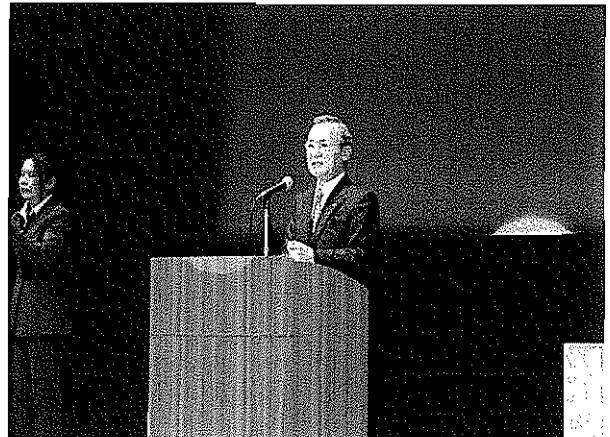
- ・伊賀市柘植地域まちづくり協議会 自主防災実行委員会
- ・名張市つつじが丘自治会
- ・伊勢市厚生地区まちづくりの会
- ・みえ防災コーディネーター

〔かめやま防災ネットワーク  
NPO法人みえ防災アドバイザー  
みえ防災コーディネーター三泗ブロック  
みえ防災コーディネーター津ブロック〕

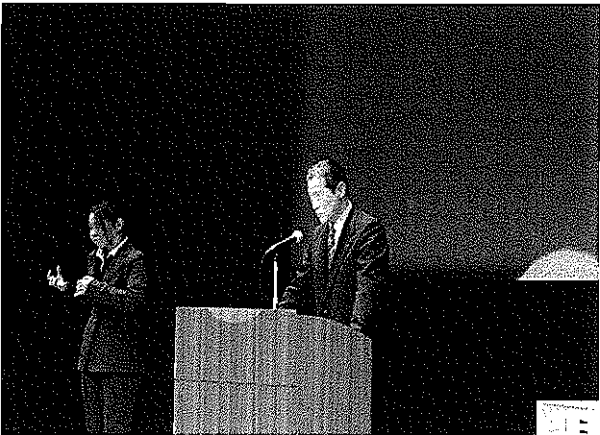
シンポジウム開演



野呂知事挨拶



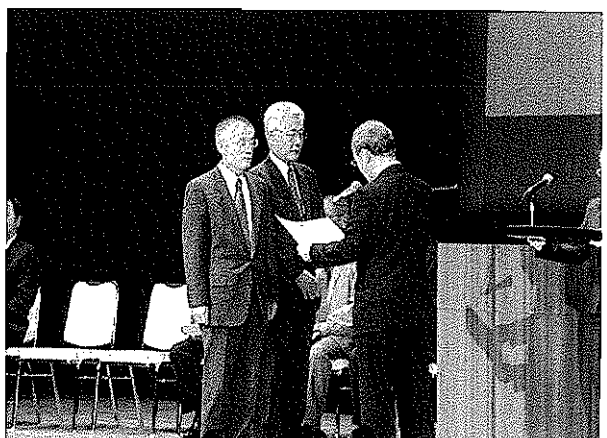
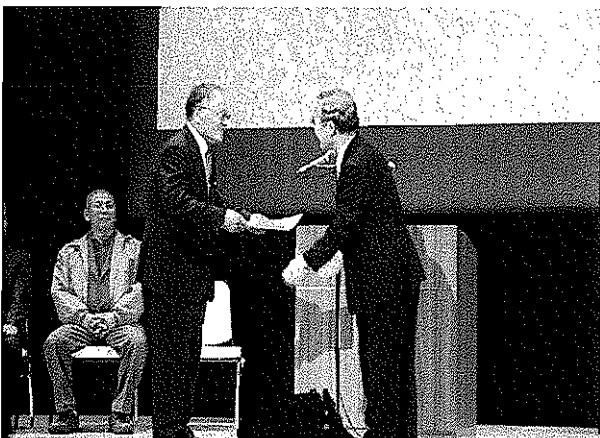
亀井名張市長挨拶



「みえの防災大賞」受賞団体

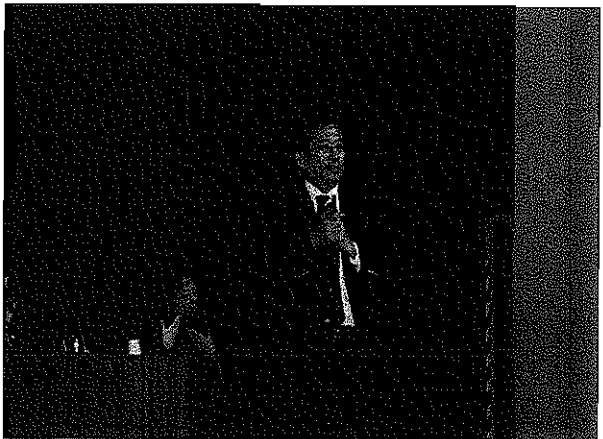
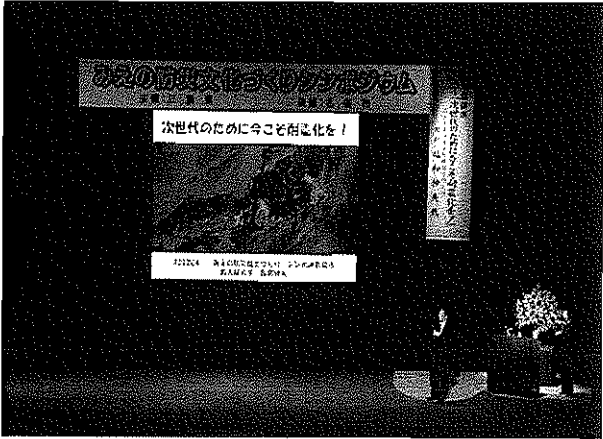


表彰式の様子

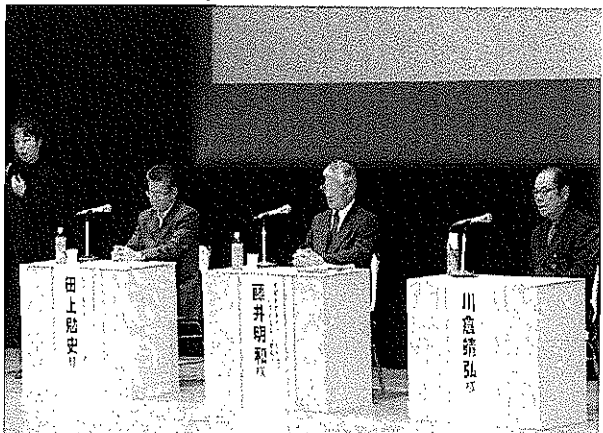




基調講演「次世代のために今こそ耐震化を！」 福和教授



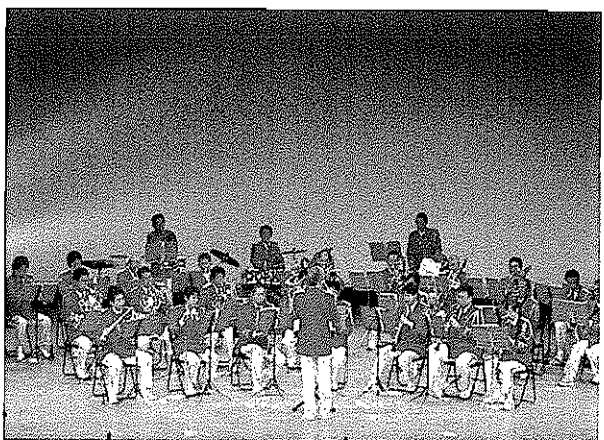
防災トーク「みんなでつくる“みえの防災文化”」



客席の様子



津市消防音楽隊演奏



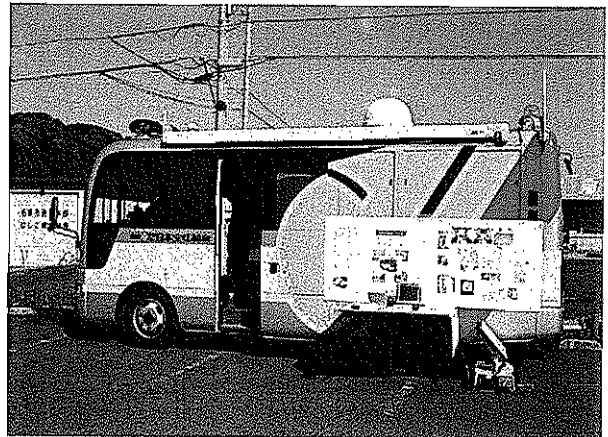
アンシンダー・アンシンダーLと  
幼年消防クラブのダンス



なまず博士



屋外展示ブースの様子



ホール内展示ブースの様子



三重県自主防災組織交流会の様子

